

廃案へ圧倒的世論で包囲を！

全国商工団体連合会

「三連休挟めば鎮静化」とおごる政府を、私たちの運動が包囲しています。全国津々浦々で宣伝やデモが無数にとりくまれました。世論調査では内閣支持率が大きく低下し、政府寄りのFNNの調査でも39・3%と第2次政権発足以降最低です。30%を切るまで追い込みましょう。舞台は参議院に移っていますが、委員会設置をめぐる攻防が始まっています。国会内と結び、運動を広げに広げ、廃案と安倍内閣打倒のたたかいをすすめてみましょう。

ロングラン宣伝のテーブルに署名する人の列—1000人【神奈川県】

「憲法改悪反対神奈川県共同センター」は7月20日、「桜木町駅」前でロングラン宣伝署名行動を行いました。連休で遊びに来た家族連れや友人が誘いあってテーブルに列ができるほどに。なんと1000人が署名し、強行採決への怒りを実感する行動となりました。

ドラムパレード、“デモ割り”、宣伝に飛び入りも【大商連】

「戦争法案反対・臨時ニュース」を発行し、府下の民商を励ましています。西淀川民商では9日、共同行動の「戦争あかん！西淀川ドラムパレード」に150人が参加。会員4店が“デモ割り”で協賛。沿道から声援や飛び入り参加もありました。布施民商、東大阪東部民商は18日、「憲法まもる東大阪の会」などがピースアクションを呼びかけ、参加は270人に。ツイッターを見た子連れのお母さんから若者までデモはみるみる膨らみました。茨木民商は毎週金曜日に地域での宣伝に取り組み、15日から17日まで3日間連続の宣伝。委員会強行採決の15日はビラがすぐになくなり、16日は市民連絡会の呼びかけで阪急「茨木市駅」前でリレートーク。共産、民主。無党派の市議員も参加し、ツイッターを見たという男子大学生が飛び入りで「アメリカの経済的徴兵制を知って危険を感じた。いてもたってもいられなくなった」と訴えました。

各地で多彩な行動広がる

*長崎・西彼民商は「アベ政権を許さない」ポスターを商工新聞と一緒に全読者に届け、貼りだしを呼びかけました。

*鳥取県連は、県内選出国會議員あて「一言FAX」を作成、20人が送付。琴浦町、日南町が安保法案反対意見書を採択しました。

*秋田県連は10日から県内縦断宣伝を展開し、6市4町で宣伝行動。

*北海道連ではハンドマイクや宣伝カー運行に13日からの1週間で123人が参加。商工新聞号外6千枚を配布。

*栃木・佐野民商は街頭宣伝を3回行いました。

*大分・大分、宇佐、豊肥民商は商店街の宣伝行動。186人が署名しました。